

令和5年度 平岡介護福祉専門学校 自己評価表			5…完璧 4…かなり進んでいる 3…普通 2…やや足りない 1…ほとんど進んでいない 0…該当しない			学校関係者評価	
評価項目			自己評価	現状の認識・評価	今後の課題	学校関係者評価	学校関係者評価の概要
人 材 育 理 成 念 像 ・ 目 的 ・	①	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	5	社会の即戦力たる、介護福祉士育成を行うことを明示している	特になし	5	学校の理念・目的・育成人材像は明確に定められ、明示されている。
	②	学校の理念・目的・育成人材像について、学生、保護者、学校関係者へ周知されているか	5	本校要覧、ホームページ、SNS公式アカウントなどを通じて、適時、本校の理念、目的、育成を目指す人材像を発信している。定期的なオープンキャンパス、ガイダンス参加や、高校訪問を通じ、本学への理解を学校関係者に周知している。Tiktok動画を定期的に配信し学校関係者をはじめ、多くの人に本校の理念や教育方針を周知できている。	SNSやパンフレットなど様々な媒体を活用して、本校の取り組みや教育方針を効率のかつ広範囲に、とくに、学校関係者や保護者に興味を積極的に進めていく必要がある。	5	SNSを活用し、学生の日々の授業や行事などの取り組みを広範囲に発信できている。ICTなど最新の介護の現状を特別授業として、発信し、令和6年には体験授業を4回予定している。SNSを見たという高校生の声もあり、本校の教育については周知できている。
	③	学校の理念・目的・育成人材像は社会のニーズに適合しているか？	5	修業期間2年間で4回実施している、学外実習（インターン）を通じ、社会的なニーズとして地域ケアシステムの中心的な役割を担える学生を目指している。最新の介護として介護ロボットや介護ICTの授業を取り入れ、本学が目指す人材育成が専門業界に求められていることを確認している。	行事や実習等を通して、リーダーシップや即戦力となる介護福祉士像を啓もうしているが、基礎学力の低い学生やストレスに対して脆弱な学生の支援の在り方が必要である。	5	コロナ感染拡大が若干あるものの4回の学外実習を全員が実施することができている。受入れが中止になった学生は学内実習に切り替え、マニュアルに沿って進めることができている。実習時の学生の指導は巡回職員の担当制を設け、丁寧な指導を行っている。
学 校 運 営	①	目的に沿った学校運営がなされているか	5	即戦力の育成に必須の設備投資を定期的に実施しており、設備を活用した実践的なカリキュラム構成を行っている。加えて、人間性・社会性の涵養を目的に学校行事も盛んに実施している。学校行事を通してリーダーシップが発揮できるような環境にするため、体育館や運動場等の施設補習を行い安全な運営を行っている。	様々な学校行事や学内のイベントを通して、学生のリーダーシップ教育を育成していく必要がある。学内やクラス内での企画を学生主体の企画になるようにさらに充実した指導内容にしていく。	5	学園全体の行事や学内での企画なども実施できて、学生一人ひとりが行事を通して企画や運営を経験できている。実習反省会や学校の企画は練習を重ねることで自信をもって実施できている。行事の経験を重ねることでリーダーシップを育成できている。
	②	学校運営は、校則等に定める組織において、適正に運営されているか	5	理事会・評議員会の意思決定を基に、適正な組織運営を実施している。	特になし	5	理事会・評議会が開催され、かつ適正な組織運営が実施されている。
	③	就労・人事・給与に関する規定は整備されているか	5	労務規定で定め、問題なく整備し、教員室内に公示している。加えて、弁護士、司法書士、公認会計士、社会保険労務士を顧問として設置している。	特になし	5	労務規定は問題なく整備されている。
	④	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	学生に対して、定期的に周辺住民への迷惑行為の禁止指導、SNSなどでのモラル順守、インターンの際の社会人としてのルール順守を指導している。加えて、学生懲罰規定を定め、明確に違反行為を定めている。教員に対しても、守秘義務、ハラスメント行為の禁止などを、就労規則に明示し、新人研修やOJTを通じて継続的に指導しているため、若干は改善してきている。	毎年学生が入れ替わり、特に留学生が増えてきているため、学則や就職対策を通して社会人基礎力を育成する必要がある。様々なハラスメント研修やSNS等の守秘義務研修も今後必要。	5	社会人としての基礎力や学校生活の中でのモラル指導、社会ルールの遵守は担任を中心に指導、教育ができている。行動に課題のある学生には丁寧に関わり強く学生に対応している。強く、生活指導を行っている。改善できている学生もいるため担任の関わりは有効と評価する。
	⑤	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	5	掲示板での公示に加え、ホームページ上での情報公開を行っている。SNSやブログを通じて本校の授業や教育活動を公開している。ガイダンス等に参加している高校生がSNSとくにTiktokで本校の特徴を理解できている。	特になし	4	ブログや学園新聞を通して、学校運営を公開できている。
	⑥	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	Salesforceを導入し、企業、高校、学生、卒業生情報を一括管理している。GoogleWorkspace for Educationを活用し、介護福祉士国家試験対策での活用や留学生への日本語教育に活用し、業務の効率化が図られている。また、業務支援のラクモを活用することでペーパーレスが進み、電子化での報告によって、業務が効率化している。	継続的なシステム改修、データ入力更新が必要であり、数値化したデータを分析し、教育の更なる活用のため、様々な内容を数値化していく必要がある。	4	Salesforceを活用し、教務関係から学生関係、就職まで一括した情報管理を行っている。業務が効率化しているため、検索に時間がかからずにデータや情報を活用している。クラスルームを活用したWEBでの発信は日常的に行われ、効率的に国家試験対策を行っている。
教 育 活 動	①	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	5	介護福祉士国家試験受験資格の取得に必要な必修科目を法規定時間を遵守して設定している。そのうえで、即戦力育成に必要な科目の内容について独自の工夫を行っている。また、留学生の施設実習が効果的に行われるために介護過程のマニュアルを作成している。	新しい介護の取り組みやICTなど求められる介護福祉士像を時代に合わせて授業科目としていることを多くの高校生や保護者、先生方に周知していく必要がある。	5	国家試験対策に積極的に取り組み、留学生の合格率が高くなり、学生の国家試験に向かう意欲も向上している。即戦力育成の教育理念に沿った教育課程の編成・実施に加え、福祉施設等のニーズに沿った教育の工夫や見直しがされている。
	②	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	5	養成校基準の教育課程を上回る時間を確保している。学習時間の確保と並行して、学期末に実施する筆記、実技試験で目標とする水準への学力、技術到達を確認している。日本人学生、留学生がともに国家試験に合格できるように1年次より合格への意識を持たせ、国家試験対策も個々の学力に合せた綿密な対策を行っている。	留学生の学力が確実に向上するような国試対策の内容に改善していく必要がある。WEBを全員が視聴し、活用するような完成度の高い配信になるように精度を高めていく。	5	留学生への授業や実習に対しての日本語教育が丁寧にロジックにすめられている。介護過程のマニュアル作成によりアセスメントや援助計画の一連の流れを理解でき、学生全員が介護計画の実践まで実施することができた。
	③	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	5	社会福祉士及び介護福祉士法に定める、資格取得に必要な科目要件を充足しつつ、即戦力育成に必要な技術知識を身に付けられるよう、科目編纂を実施している	介護のテクノロジー化や災害介護など現状の社会に沿った授業を積極的に組み込んでいくことで、日本人学生を確保していく。留学生が国家試験に全員合格できるような教育の質の向上がさらに必要である。	5	留学生も国家試験の合格に向けた取り組みや国家試験対策が編成されていえる。また、留学生の学外実習の評価を見据えて、マニュアルも活用したカリキュラムが編成されており、留学生にも対応した丁寧な授業内容に工夫・努力している。
	④	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	5	授業科目の中で感染対策やリスクマネジメント、災害教育など時代に即した授業内容を行い、危機管理教育を行っている。また、就職対策で、専門業界の実態と、キャリアアップ、社会人としてのスキルを指導している。加えて現役の職業人を招聘し、実践的な職業知識の教授を行っている。そのほか、救命講習、消費者問題、生命保険講座など、社会人としての常識や実践的な講座を実施している。	災害時の対応やリスクマネジメントを実践形式で行っている。危機管理教育の中で、現場でのBCPなどを理解し、卒後、即戦力として災害時に対応できる人材の育成が必要である。	5	災害教育は特別講義の中で専門職を招いて演習形式で行っていた。また、感染対策や危機管理の授業は2年次に実施されており、現状の施設に応じた授業を展開している。施設の中でのBCPが推奨される中、実践的な特別授業の実施は評価できる。
	⑤	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	現状、学外実習を通じた現場との意見交換や、現役で専門業界で活躍する非常勤講師とのカリキュラム検討会議、意見回収している。また地元の福祉協議会や行政と連携を図り、特別講義の講師として招聘している。特に、職員の留学生への教育の質を向上するために外部を招いた研修を行っている。その結果、留学生の日本語能力向上に貢献するため好評を得ている。	行政と連携を図り、地域やネットワーク等の活動状況を実践者から学び、高齢者対策や自然災害時の対応を学ぶ機会を増やすことも必要。	5	福祉施設のからとの面談で現場の課題や意見を集約できている。また、教育方針や留学生への手厚い教育についても説明できている。実習指導者との意見交換会で留学生や実習の課題に関する意見を回収している。出前講座を通して小郡市役所の方との連携や意見交換ができている。
	⑥	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4	学外実習と学則に明示して実施している。本人の希望による調整を行い、学校斡旋の下、インターンができるよう整備している。指導者の質の向上もあり学生の学びも向上している。	就職後の早期離職を防ぐために、積極的にインターンをするように学生を指導する必要がある。自分の目で見て肌で感じ、そして就職を決定することを学資に指導していく。	4	学外実習では介護福祉士としての介護技術や利用者との対応、自立支援など実践的な教育を施設職員から直接学んでいる。実習前には介護技術の実習室開放を設け、学生の技術向上に努めている。インターンを積極的にすすめる早期離職を防いでいる。
	⑨	授業評価の実施・評価体制はあるか	5	学期末に各学年ごとに学生アンケートを実施して、各教科の評価を実施している。評価をもとに学生にとってわかりやすい授業を日々改善している。功を奏し、留学生の国家試験合格率は全国平均を上回る結果になっている。	アンケートの結果で教員の質の向上の可視化をはかる。アンケートの結果を分析し、改善できているかを確認しながら、学生にわかりやすい授業を展開できるようにする。	5	学期末ごとのアンケートを実施し、授業を評価している。結果を分析し、対策を検討し報告している。また、アンケート結果をもとにSWOTやBSCのアクションプランに反映し、数値で可視化するようにしている。非常勤にはカリキュラム会議を設け、改善を依頼している。各教員の結果に対する振り返りと対策を求めている。
	⑩	職業教育等に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	0	実施していない。	第三者評価制度の利用を今後検討する	0	第三者評価制度を今後検討する必要がある。
	⑪	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	5	卒業時の介護福祉士国家試験受験資格取得を充足するよう、法規定に沿って出席状況、試験得点での評価基準を定めている。評価基準は学生便覧に明記し、学生に対して公示している。	特になし	5	法規定に沿った出席状況、試験得点での評価基準が定められており、評価基準は学生便覧に明記し、公示している。

評価項目			自己評価	現状の認識・評価	今後の課題	学校関係者 評価	学校関係者評価の概要
	⑫	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	5	介護福祉士国家試験合格を目的に、国家試験対策に関する支援体制として、対策講座を特別科目として設定している。合格率を上げるために1年次より少しずつ基礎学力を固めながら、2年次は国家試験対策を綿密なスケジュールの下、個々のもう力に合せて、職員が支援をしている。	2年次4月の学内模試の結果で3グループに分類し、担当が受け持つ。Webでの国試対策の効果を検証しながらグループを流動化していく。全員合格への意識机意を早期から行っていく。	5	留学生は67%の国家試験合格率であった。介護福祉士国家試験合格を目的に、国家試験対策に関する支援体制は十分に整っている。留学生への国家試験合格への丁寧で、ロジカルなシステムにて学生全般に意識向上の取り組みも整っている。
	⑬	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	5	資格取得に必須の科目を指導可能な教員（福祉・介護・医療系の教員）を配置している。そのうえで豊富な現場経験を有した人材を教員として継続的に採用しており、介護福祉士の現場との温度差が無いよう腐心している。	介護実践の経験談や視覚教材を授業で活用し、介護の仕事をイメージ化できるようにする。留学生の学力が向のための取り組みを積極的に可視化、数値化していく。	5	豊富な現場経験があり、資格取得に必須の科目には指導可能な教員（福祉・介護・医療系の教員）を配置している。留学生への対策も教員全体で行い、情報を共有している。教員の工夫はカイゼンで報告している。留学生への日本語教育が強化されている。
	⑭	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）を確保するなどマネジメントが行われているか	5	福祉・医療現場で活躍中の方や職場で介護福祉士の指導、学外実習生の受け入れを経験した人材を優先的に確保するように努めている。非常勤講師及び特別講義講師においても充実している。特に留学生の国家試験合格率向上のために日本語教員の資格を持つ非常勤を確保している。非常勤講師にもわかりやすい授業の周知を徹底している。	ICTの特別講義や介護ロボットなど新しい介護の啓もうが必要である。また、介護現場の豊富な講師により、現場が求めている介護福祉士像の実践を授業を通して、伝えていく。	5	福祉・医療現場で活躍され、学外実習の指導や職場の管理職として介護福祉士の倫理観やあるべき姿等の人材育成や教育に携わった経験のある人材を登用している。
	⑮	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	5	各業界団体が実施する講習会や、学会への教員参加を通じスキルアップや知識習得を図っている。加えて、介護事例の研究発表会を実施し、施設と協力しながら学生への個別指導をすることで、教員も指導スキルを磨いている。特に介護事例発表会は留学生が作成に困らないように、実習中からの介護過程をマニュアルを活用して展開している。	留学生の日本語を向上するための教員や施設職員を対象にした教育研修はほとんど見られないため、研修の意義は大きい。留学生の合格率の高さをPRできるためこの研修は継続化する。	5	留学生の日本語向上の取り組みを積極的に行っている。留学生が国家試験に合格するようにWE研修会で学んだことを具体的な実践に活かしている。留学生の満足度の向上は評価できる。相乗効果として日本人学生の学力が向上している。
	⑯	職員の能力開発のための研修等が行われているか	5	業務ノートを通じて、業務能力の向上指導を上長より実施している。加えて高度な専門性を要する、実習・師範授業については、授業計画書、報告書を毎回作成し、その内容を上長が確認して指導、日々継続的な技術・知識の向上を図っている。QC活動を通して、業務のカイゼンや教育のカイゼンを行い、職員の能力向上に努めている。	教員の質の向上のためには目標管理は必要であり、目標管理を徹底させていく。実習に関する授業は教員が連携をとり、学生の個別対応を強化する。	5	SWOTでの学校の課題分析は全教員が課題を可視化できた。また、戦略マップを通して何をすべきかが共有できている。留学生が国家試験に合格するためのWEB研修会を教員全員が視聴し、授業に取り入れている。
学習成果	①	就職率の向上が図られているか	5	卒業見込みの希望者就職率100%を達成している。	就職を決めるにあたってのインターンを行う学生の早期の離職は減少しているので、インターンを促していく。	4	資格を取得するだけでなく、介護福祉士として就職させることを重要視し、そのため就職対策が充実している。就職面談では学生の希望を聞き取り、求人票を照らし合せ、自己評価を可視化し、就職面談では本人の意思を尊重している。面接の練習で学生が第一に望む就職先に内定できている。
	②	資格取得率の向上が図られているか	4	卒業時に介護福祉士国家試験受験資格取得と同時に、卒業から5年間、暫定的に介護福祉士資格を付与されている。留学生をはじめ、学生全員が介護福祉士国家試験に臨んでいる。	卒業年次の国家試験受験100%を維持する。留学生の国家試験合格率は100%を目指す。	4	日本人学生の国家試験受験率100%、留学生は67%の結果であった。国家試験合格に向けて、国家試験対策を授業のカリキュラムに編成し、WEBでの配信を4月から行い、効果的な教育を行っている。
	③	退学率の低減が図られているか	4	退学率5%未満を目標に、担任を中心として指導体制を確立。毎日行う職員会議で学生の問題行動について教員間で情報や指導方針を共有している。精神的に脆弱な学生の情報を教員間で共有し、ストレスがかからないように担任が配慮している。保護者との連絡も頻繁に行い、良い関係性を構築している。無断欠席の学生にはその都度注意を促しているため、無断欠席者数は減少している。全般的に退学者数は減少してきている。	担任が学生のメンタル面での支援を行い、担任の負担の軽減するために情報を教員間で共有し学校全体の問題としてとらえていく。保護者との連絡を行いながら良い関係性の維持が必要である。	4	担任が定期的に学生面談を行い、学業の継続や精神的な面での支援に努力している。特に欠席が多く生じている学生については、担任が保護者との連携を密に行っていることは評価できる。精神的に脆弱な学生は実習施設を配慮し、指導者と連携をとりながら見守っている。
	④	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	5	学外実習の際に、職員で事業所訪問を実施し、卒業生の勤務状況について確認を行っている。また毎年、近況確認のはがきを卒業生に送付し、現状の把握に努めている。優秀な卒業生については、要覧で紹介を行い、専門職を志向する人たちの参考としている。入手した情報は、Salesforceへ入力し、全職員が把握、共有可能な環境を構築し、広報職員を介して、卒業生の出身高校へも活躍を報告している。卒業生の来校も多く、介護の現場での活躍の報告も多い。	SNSを活用した、卒業生情報の把握を強化し、学園新聞に掲載するなど卒業生の活躍を視覚化する。卒業生を対象にした研修が必要である。	4	文化祭や学外実習等を通して卒業生の勤務状況については積極的に確認を行っている。入手した情報は、Salesforceへ入力し、全職員が把握、共有可能な環境を構築していることは評価できる。学園新聞に卒業生の活躍を掲載している。
	⑤	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	5	活躍する卒業生を、学内就職ガイダンスや、授業に招聘し、専門職を志向する生徒たちのモデルケースとしている。加えて、現場教育に必要な情報・経験を聞き取り、カリキュラム改善につなげている。卒業生の非常勤が数名おり、現在も施設や病院、事業所で活躍しているため、授業でも現場の話題には学生は興味を持ち、有意義な授業になっている。	活躍している卒業生をブログで発信し、モデルケースを可視化していく。また、カリキュラム編纂会議のメンバーに、現場で活躍する卒業生を加え、教育現場で活躍している卒業生をSNSを活用して配信していく。	4	モデルケースとして活躍する卒業生を招聘し、キャリア形成の経験を話す機会を設けている。今後、生徒達の専門職への意識を高める助言が出来、またカリキュラム編纂会議のメンバーにもなりえる卒業生の掘り起しが必要である。卒後研修の計画もあり、現場に即した研修内容が期待される。
学生支援	①	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	就職担当を配置して、求人受付、就職事務、企業対応、新規求人開拓など、学生の就職活動のサポートを通年で実施している。また、担任教員を通じ、毎朝のSHRで求人情報を告知するとともに、学内に就職掲示板を設置し、求人票はもちろん、就職の参考資料を掲示している。図書室には、専任の司書の管理の元、各企業のパンフレットを收藏し、就職活動の報告書も整備、加えて調理製菓の業界情報誌を多数定期購読し、学生が自由に使用できるインターネット環境も完備して、最新情報の収集が容易な環境を整備している。	特になし	4	担任が就職担当の役割を兼ね、就職活動の支援を行っている。学生と緊密に連携をとりあい、1人の学生に対して多角的な視野から助言を行ったり、情報を提供している。
	②	学生相談に関する体制は整備されているか	4	40人学級に1名担任を置き、毎日始業前にSHRを実施して学生生活のサポートを実施している。定期的な学生面談を担任を中心に実施し、学生生活で困ったことがないか、相談に応じている。個別の深刻な事案については職員が複数名入り、相談を受けている。また、学生が相談しやすいような関係性の構築のために学生の情報は職員間で共有し、声をかけたり見守りをしたりしている。	学生の相談は担任が応じるが、他の教員も相談ができやすい関係を構築していく。面談を通して、メンタル面にも支援しながら、教員全員で情報を共有する。学生や保護者への一環した対応を行うため、適宜MITを行っていく必要がある。	4	個人面談を有効に活用し、担任を中心に職員全員がかわりを持っている。人間関係に脆弱な学生に対して、担任が丁寧な対応をしているが、近年は発達障害の学生も徐々に増えてきており、スクールカウンセラーの設置は必要と思われる。
	③	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	5	教務課を設置し、専任事務員に各種奨学金事務を担当させている。九州4県（福岡、熊本、長崎、佐賀）の介護福祉士等修学資金を利用している。加えて学資困難な学生への対応を、経理課中心に実施し、学費の支払い等の相談に応じている。学校独自の奨学金等は、一部学生の学資を他の学生の負担に転嫁する形になってしまうため採用はしない。留学生に対しては施設奨学金と修学死因との併用により、学費の支援体制は整備されている。この併用の制度は日本人学生にも活用し、複数名が支援を受けている。	自治体の修学支援制度や介護施設の奨学金制度、給付制度などの豊富な支援制度の利用を説明し、資金困難者の支援を実施する。この制度の啓蒙を強化し、日本人学生の獲得に尽力を尽くす。	5	教務の専任事務員が各種奨学金事務を担当している。随時学生の相談にものり、手続き等の補助も手厚く行っている。介護を目指す学生の豊富な学費支援制度を伝えていく必要がある。経済的に厳しい学生に対しては施設奨学金などの説明をし支援している。
	④	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3	近隣の内科医を校医に任命し、市内の中核病院と連携して健康管理を実施している。医療系の教員が医療機関と連携をしている。	将来的に、法人立の診療所を学園近隣に開設し、生徒の健康管理を一括で行うことを検討中	3	医療系の職員が医療機関と連携しているため問題点は特にはないが、今後については、同法人内で健康管理を一括で健康管理を行う事も検討の余地がある。休みがちな学生は担任が把握しており、必要性があれば、保護者に連絡を取り、連携している。
	⑤	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	スポーツ、手話、音楽の部活動では、人間性や技術向上に資することから、人的、物的、両面から支援を実施している。学生はクラブ活動を通して姉妹校の学生と交流しており、スムーズなクラブ活動ができるために必要な道具などの補修や整備は積極的に行っている。介護は手話部を担当しており、介護の1、2年生が活動している。	コロナ感染が第5種になったことにより、クラブ活動は通常化したのが、活動を停止した時期の影響は大きく、活動する学生数は少ない。ガイダンス等を通してクラブ活動をPRしていく。	4	クラブ活動は再開している。学生の主体性や自律性を養うために必要な活動である。コロナ感染の状況を把握しながらスムーズな再開ができるように準備業しておくことが必要。
	⑥	学生の生活環境への支援は行われているか	5	学生の住環境整備のため、直営寮やアパートを整備している。建物の構造も、いずれも鉄筋、鉄骨コンクリート造で、高い耐震性、耐火性を有する。セキュリティ面もオートロック完備で、監視カメラも有し、防犯面も万全に整備している。ニーズに合わせ、一人部屋、多人数部屋を選べるようにしており、家具家電も完備して、近隣のアパート、マンションを上回る住宅設備に低廉な寮費で居住できるよう整備している。今年度から女子寮から女子留学生が入居できるように直営のアパートとし、18名の留学生が入居した。	設備の不備が生じた場合は、更新を進め、より充実した環境整備を行っていく。留学生専用のアパートの入居にて留学生が安心して生活ができているかを確認する必要がある。	5	コロナ感染の中でも、徹底した感染対策を行っており、学生が安全・快適に生活できるように整備されている。手洗いの環境や簡易式消毒の設置、次亜塩素酸ナトリウムでの環境整備など、コロナ感染防止対策を行っており、安心して学業に専念できる環境を整えている。

評価項目			自己評価	現状の認識・評価	今後の課題	学校関係者 評価	学校関係者評価の概要
	⑦	保護者と適切に連携しているか	5	毎日の職員会議で問題行動が報告された生徒について、適時担任より保護者へ電話連絡を実施している。加えて期末には担任より、出席状況や生活態度についてコメントを添えた家庭連絡票を生徒全員に作成して送付している。その上、出席指導はがきを家庭に送付したり、担任との3者面談も実施、家庭との密接な連携を通じて教育目標の達成を図っている。精神的に脆弱な学生は担任が保護者と綿密に連ら縛を繰り返合っている。	精神的に脆弱な学生や発達障害と思われる学生が増えてきているため、保護者と連携を図りながら、登校できるように取り組んでいく必要がある。学生や保護者対応に職員が時間を取られないように対応の統一化を図る必要がある。	5	コロナ感染拡大の中ででの充実した感染対策は保護者にとっては安心される材料である。また、欠席の多い学生に対して保護者とは綿密に連絡を取っている。とくに出席に関する連絡や報告などの保護者とのやりとりは、かなり手厚く行っている。
	⑧	卒業生への支援体制はあるか	5	定期的に学園新聞を卒業生宅へ送付したり、近況確認のはがきを送付している。加えて適時、電話及び来校にて卒業生の相談を受け付け、アフターフォローを実施。必要に応じて就職の際斡旋も生涯を通じて実施している。	卒業生の国家試験合格に向けて、オンデマンド講座を在校生と同様に進捗していくが、参加しない学生やWEBでの学力の効果を学内模試で確認して、意識を向上させていく。就職している施設とも連携を図っていく。	5	国家試験のWEB受講を希望者に対する卒業生に対し、「国家試験対策」の実施や、就職後のフォロー、再就職の世話などについて適切な対応がなされている。国家試験に不合格した卒業生も在校生と一緒に国家試験対策を受講するようにしている。
	⑨	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	5	教育環境については大多数を占める高校新卒の生徒をターゲットにしたものであるが、社会人経験の有る入学者も存在するため、個別の相談、フォローを、担任及び就職課から実施している。夜間課程などは、本校の立地を鑑み、ニーズが存在しないことから検討しない。しかし、国試に不合格になった学生の支援の必要があるため、令和6年度より、国試不合格者のための国家試験対策をWEBで配信する予定である。	介護福祉社会の研修制度を活用し、研修への参加を促すとともに、本校が主催する研修への参加を促していく。	4	学外研修を開催し、卒業生や地域の施設職員の質の向上に貢献している。留学生を対象にした日本語の補講や介護専門語の補習授業を行っている。特別授業では社会で役立つ講座で社会人を磨いている。
	⑩	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	九州内外の広域にわたり、高校からの要請に応じる形で本校教員を出張授業に派遣したり、専門職としての仕事内容について各種講義を実施している。出前講座の要望が徐々に増えてきている。介護の魅力発信や最新の介護について説明をしている。	今後も、広報課を通じ各学校への周知を図っていく。特に、体験授業は介護ICTを計画しているので、一人でも多くの高校生が参加できるように広報と協力していく。	3	高校からの要請に応じる形で広報課や教員が出張授業を行ったりしている。今後は福祉人材の確保のためにより積極的な連携が必要と思われる。
	⑪	関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	4	学びなおしの場として、本校図書館を卒業生に対して開放している。また、介護ICTの体験授業の取り組みをしている。令和6年度には卒業生参加の災害介護などを行う予定がある。	卒業生に対しては国家試験対策や今後は施設で必要となる災害養育を検討する。	3	学外の施設職員や卒業生を対象にした研修会を開催している。介護養成校が減少する中で、介護福祉士の質の向上への研修等の開催は必要である。
教育環境	①	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	2か所の実習室、運動場や体育館、2 8 0 インチの師範用モニター、3 万冊以上の専門図書有する図書館など全国的に見ても稀な施設設備を有している。平成元年の小郡キャンパス移転以来、平均して4年に1度、校舎を新築しており、細かい施設改装や設備更新はほぼ毎年実施して、常に生徒の学習環境の向上を図っている。介護校ではわかりやすい授業を展開するために、プロジェクターを使用している。ルビを入れたPPTは留学生には好評である。	留学生対応として、プロジェクターを使用してのルビを振ったプレゼンは今後も必須である。実習室も2か所で授業ない等に合せて使用している。その反面物品の移動等があるため、1年間を見渡して実習施設の使用を検討していく。	4	留学生対応として、プロジェクターを使用してのルビを振ったスライドでの授業ができている。学生にとっては、視覚的に理解できる授業になっている。プロジェクター2台で使用しているため効率的に授業ができている。
	②	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	4	インターンシップについては、希望先を学生全員に聞き取り、職員会議を経てインターン先を決定して、希望の事業所に依頼を行い、必修科目として実施している。海外についても、欧州を中心に低廉な価格で充実した内容の企画旅行を実施して、学生の教育に資するよう配慮している。しかし、円安や欧州の政治経済の不安定さや治安の悪化等もあり、国内研修に変更している。	学生が福岡県内での就職を希望する場合は、インターンとしての実習も今後検討する。学内力の参加は見聞を広めるためにも有意義であるので学生に声をかけていく。	4	コロナ感染拡大の中で、実習先に就職を希望した学生がインターン研修生として、学外実習をしたところ就職に結びついた。インターン制度の活用も学生にとっては有効である。授業や就職支援の中で学生に沿った支援を行っている。学生の希望は面談を通して把握しており、個々の学生に対し、適切な支援ができている。
	③	防災に対する体制は整備されているか	4	国の耐震、防火基準に十分に満たした、鉄筋コンクリート造で全校舎を整備しており、防火設備も完備している。定期的な防火設備メンテナンスを専門業者に委託しており、教員を防火責任者に任命し必要な講習会も受講させている。定期的に学生の避難訓練や、消火器訓練も実施している。	大規模な地震や自然災害が身近に発生している状況があるため、災害教育からBCPの内容までの系統だてた教育は就職後の危機管理に役立つため必要である。	4	定期的な防火設備メンテナンスを行い、教員を防火責任者に任命し必要な講習会を受講させている。定期的に学生の避難訓練や、消火器訓練を実施している。自然災害に対する災害教育も必要である。
学生の受け入れ募集	①	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	5	広報課を設置し専任職員を置いている。九州全県、沖縄、山口を中心として、本学への入学ニーズが存在する高校全てを年複数回訪問し、進路指導教員や3年生担任を中心に本学の説明を実施し、必要な情報提供を適時行っている。さらには、WEB上では毎日更新の学園ブログや各SNS媒体を通じ学生生活の様子を配信し、3 0 年以上発行している平岡学園ニュースを3 か月に1 回、各高校に送付して、情報提供を行っている。	特になし	5	広報課を設置し専任職員を配置し、九州から山口までの広範囲に広報しており、必要に応じ、担任から高校への報告相談を含む情報提供を行うなど、連携している。
	②	学生募集活動は、適正に行われているか	5	広報課を設置し専任職員を置いている。福岡県専修学校各種学校協会が、福岡県教育委員会等との協議で定めた学生募集の指針を遵守して、適正な学生募集を実施している。留学生においては日本国内の日本語学校の卒業生のみである。留学生は日本語学校からの推薦や友人からの情報にて体験入学を経て入学をしているため、募集活動は適正に行われている。	特に高校生の学習環境に配慮して適切な募集を実施する。経済的に厳しい学生への支援体制は構築されているので、広範囲に広報していく必要がある。施設にもこのシステムを学校に伝えてもらう。	5	広報課に専任職員を配置し、学生募集の指針を遵守している。幅広く広報活動していることもあり鶴宇州各地だけでなく山口方面からの学生を獲得できている。
	③	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	5	学生要覧、ホームページ、本学広報課職員のガイダンス参加等を通じ、適正な情報提供を実施している。また、最近ではTikTokを活用し、資格取得するための授業の内容や、就職について配信をしている。	高校生はTikTokを見ているため、授業の様子や実習の袖須、卒業生の活躍などを配信していく。	5	様々な情報はデータ化されており、広報課を通して必要時には情報提供ができています。
	④	学生納付金は妥当なものとなっているか	5	適正である。大幅な水光熱、食料費高騰が進んでおり、適時学生納付金を見直している。学生の負担が多くなるように、水光熱費の節約や食料費の節約を校内で取り組み、学生の負担がないように校納金を検討しながら学校運営に尽力している。	増税等の社会情勢変化に適時対応し、制服の中止を設けてきた。今後も合理的な学費設定を実施する。	5	学生納付金は適正である。
財務	①	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	5	中長期的に、教育水準の向上・維持のため、定期的な施設設備更新を継続的に行いつつ、学校運営を行えるだけの財務基盤を有している。介護校では1年生は定員を満たし、2年生は30名の学生数であり、安定した収入基盤であると言える。	今後も安定性を最重視し、投機的な運用はせず、教育環境の充実を最優先にする。安定した経営のために、学生数の確保に尽力していく。	5	定期的な施設設備の更新が継続的に行われている。学校の財務基盤については極めて安定している。1年生は定員を満たしているなど努力の結果が出ている。
	②	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5	有効かつ妥当である。	今後も安定性を最重視し、投機的な運用はせず、教育環境の充実を最優先にする。	5	予算・収支計画は妥当である。
	③	財務について会計監査が適正に行われているか	5	公認会計士による財務資料作成と、監事による適正な監査がなされている。学校実務が日々の会計について細目までチェックを実施し、公認会計事務所を介して定期的に会計チェックと監査報告を実施している。	引き続き適正な運営を実施する。	5	財務については会計監査が適正に行われている。
	④	財務情報公開の体制整備はできているか	5	ホームページを通じ、適正に公開を行っている	特になし	5	財務情報公開の体制整備ができています。

評価項目			自己評価	現状の認識・評価	今後の課題	学校関係者 評価	学校関係者評価の概要
法令等の遵守	①	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5	問題はない。	特になし	5	法令、専修学校設置基準等は遵守され、かつ運営は適正に行われている。
	②	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5	学生の個人情報保護のため、必要な措置を適時実施している。特に学生の個人情報に関する情報は外部に流出しないように職員教育を徹底している。新入職員については、個人情報保護の研修を通じて、個人情報保護の意識を高めている。	SNSの普及など、社会情勢が変幻しているので、教員を中心に個人情報管理についての指導を徹底していく。	5	学生の個人情報保護のための必要措置、また個人情報を管理する教職員への徹底した指導はできている。学生に対しては複数の授業の中で個人情報保護については詳しく説明ができている。
	③	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	行っているが、今後も向上に努める。	特になし	4	自己評価の実施後の問題点は改善できている。
	④	自己評価結果を公開しているか	5	適正に公開している。	特になし	5	公開している。
社会貢献・地域貢献	①	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3	文化祭行事において、教育用の機器を使い、車椅子体験、高齢者・視覚障がい者体験を実施している。ICTや介護ロボットなどの展示を行い、介護の新しい側面を提供できている。	中学・高校への福祉関連の出前講座を積極的に行っていく。文化祭や体験授業を通して、最新機器や新しい介護として介護ロボットやICTの紹介を行う。	4	介護ICTや介護ロボットなどを展示し文化祭を通して教育用の機器や介護機器の使用、福祉制度の情報等を発信し、地域貢献をしている。高校で福祉分野の出前講座で介護福祉士の仕事内容ややりがいについて発信している。
	②	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3	ボランティア活動については人間性を培うものであるので奨励している。特に若者の協力が不可欠な献血活動については、校内に献血車両を招聘して、全面的な協力を実施している。介護施設からボランティア依頼をいただくことも多く可能な場合は対応している。	今後も要請に応じて協力していく	3	夏祭りやイベント等のボランティアの依頼はあるものの、学生の日程と会わず参加することが難しかった。依頼が来た時には学生に素早く説明をしていた。
	③	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	公共職業訓練及び、姉妹校在校生向け介護職員初任者研修を実施している。	今後も介護福祉士人材育成に努めていく。市が取り組んでいる出前講座を積極的に活用し、連携を深めていく。市や商工会議所、教育委員会などの地元組織にニーズの聞き取りを行っていく。	4	文化祭の他、市や教育委員会などからの要請には積極的に応じている。市の出前講座を活用し、地域ケアの現状を学ぶことができている。
国際交流	①	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	5	日本語学校複数校と連携し、日本での語学学習後、専門技術の習得と日本での就労を希望する外国人を募集している。丁寧なわかりやす授業と国家試験の合格率が高いため、在校生や卒業を通して福岡県外からも入学を視野に入れた体験入学の希望者が多く、留学生は別枠で体験入学や入学試験日を設けた。	留学生は別枠で体験入学を行い、遠方の学生はzoomでの参加とする。丁寧なわかりやすい授業を継続し、国家試験対策の充実を図る。	5	留学生の日本語向上や介護福祉士としての資質の向上に努めるように、学校全体で日本語力の向上の対策や実習でも困らないように学外実習のマニュアルを作成している。丁寧な授業をすることで合格率の上昇につながっている。
	②	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	5	入国管理局への届け出、報告などを適正に実施している。担当の職員が本人だけでなく施設とも連携を取り、書類等の不備は見られず。	特になし	5	担当職員が適切に事務処理を行っているので、入国管理局への届け出、報告などをスムーズに実施している。
	③	留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	留学生相談の担当職員、クラス担任による生活指導、介護用語の日本語学習フォローをしている。担任による定期的な面談以外に適宜、面談を行っているため留学生に関する情報を職員間で共有できている。また、学業については支援先の施設にも情報を球有し、常に本人と学校、支援先の施設が連携を取るシステムを構築している。	留学生が国家試験に合格できるように漢字の練習課題の改善や国試対策の音声入力改善も課題であり、効果的な配信を検討していく。	4	学校の教員全員で留学生の生活支援を行い、日本語向上のための学習を積極的に進めている。実習記録が効率的に書けるようにマニュアルを作成している。日記や課題の提出物を確認しながら、学生の日本語力を確認している。
	④	学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	3	卒業証明書、成績証明書について、英語での発行を実施している。	日本語向上の評価は学外実習での記録や国家試験の合格率で評価できる。今年度は留学生の合格率100%を目指す。	3	留学生が授業を理解するために授業の工夫や「書く」ことの向上のための取り組みを行っている。実習での記録に長い時間をかけないように、いくつかの段階的なマニュアルを作成している。